

平成21年秋田県年齢別人口流動調査結果〔速報〕

(平成20年10月～平成21年9月の人口動態)

平成21年11月
秋田県学術国際部調査統計課

県では、秋田県年齢別人口流動調査報告要綱（昭和56年施行）に基づき「秋田県年齢別人口流動調査」を実施し、国勢調査人口を基礎として、その後の出生児数、死亡者数、転入・転出者数を加減して毎月1日現在の市町村別、男女別人口の推計を行い、さらに、毎年10月1日現在で過去1年間の各市町村年齢別、男女別人口の動向をとりまとめています。

今回まとめたのは、平成20年10月1日から平成21年9月30日までの1年間の人口動向並びにそれに基づく平成21年10月1日現在の人口・世帯数です。なお、この結果の詳細は、総務省「推計人口」と合わせて「平成21年 秋田県の人口」としてまとめる予定です。

〔算出方法〕

- ・ 県 の 人 口 = 平成17年国勢調査の県人口 + (県内への転入者数 - 県外への転出者数)
+ (出生数 - 死亡数)
- ・ 各市町村の人口 = 平成17年国勢調査の各市町村人口 + (県内への転入者数 - 県外への転出者数)
+ (出生数 - 死亡数) + (県内他市町村からの転入者数 - 県内他市町村への転出者数)
- ・ 県内市町村間における転入・転出については届出に時間的ずれがあるため、県内転入者数の合計と県内転出者数の合計とは一致しない。従って、各市町村の合計人口と県人口とは一致しない。
なお、人口及び世帯数には外国人を含む。

◎目次

〔結果の概要〕	(ページ)
1. 県総人口	2
2. 県年齢別人口	3
3. 市町村別人口	5
4. 世帯数	6
〔統計表〕 目次	7

※ このことについての照会は次へ願います。
秋田県学術国際部調査統計課
生活統計班 018-860-1258

[結果の概要]

1. 総人口

平成21年10月1日現在の秋田県の総人口は**1,097,483人**で、平成20年10月から平成21年9月までの1年間で**11,524人**（1.04%）減少した。

人口の増減数及び増減率を平成20年(平成19年10月1日～20年9月30日)と比べると、減少数は769人少なくなり、減少率では0.06ポイント下降した。

平成21年の出生者数は**7,044人**で、前年より484人減少し、死亡者数は**13,982人**で、前年より378人増加した。この結果、自然動態では6,938人（0.63%）の減少となった。

また、平成21年の県内への転入者数は**15,469人**で、前年より459人増加し、県外への転出者数は**20,055人**で、前年より1,172人減少した。この結果、社会動態では4,586人（0.41%）の減少となり、減少数で1,631人、減少率で0.14ポイント前年を下回った。

表1 平成10年以降の動き

(単位：人、% △はマイナス)

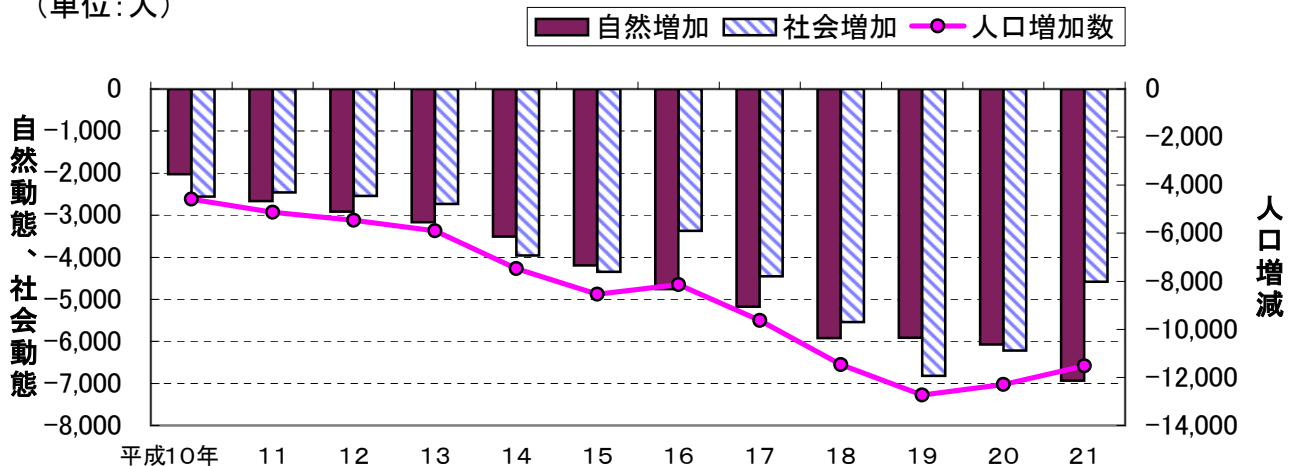
年次	総人口	純増加		自然動態				社会動態			
		増加数	増加率	出生	死亡	自然増加	増加率	転入	転出	社会増加	増加率
平成10年	1,201,178	△4,581	△0.38	9,506	11,528	△2,022	△0.17	19,711	22,270	△2,559	△0.21
11	1,196,054	△5,124	△0.43	9,263	11,929	△2,666	△0.22	19,184	21,642	△2,458	△0.20
12	(1,190,596) ※1,189,279	△5,458	△0.46	9,095	12,011	△2,916	△0.24	18,837	21,379	△2,542	△0.21
13	1183380	△5,899	△0.50	8,778	11,948	△3,170	△0.27	18,817	21,546	△2,729	△0.23
14	1,175,910	△7,470	△0.63	8,619	12,131	△3,512	△0.30	17,944	21,902	△3,958	△0.33
15	1,167,365	△8,545	△0.73	8,307	12,503	△4,196	△0.36	17,562	21,911	△4,349	△0.37
16	1,159,229	△8,136	△0.70	7,962	12,723	△4,761	△0.41	17,715	21,090	△3,375	△0.29
17	(1,149,602) ※1,145,501	△9,627	△0.83	7,851	13,027	△5,176	△0.45	16,987	21,438	△4,451	△0.38
18	1,134,036	△11,465	△1.00	7,655	13,580	△5,925	△0.52	15,561	21,101	△5,540	△0.48
19	1,121,300	△12,736	△1.12	7,617	13,532	△5,915	△0.52	15,001	21,822	△6,821	△0.60
20	1,109,007	△12,293	△1.10	7,528	13,604	△6,076	△0.54	15,010	21,227	△6,217	△0.55
21	1,097,483	△11,524	△1.04	7,044	13,982	△6,938	△0.63	15,469	20,055	△4,586	△0.41

(注) ・総人口の※は国勢調査、その他は県算出による人口で各年10月1日現在である。

・純増加、自然動態、社会動態は、住民基本台帳等登録者の増減数（1年間）であり、各年とも県算出による数値である。

図1 自然動態、社会動態、人口増減の推移

(単位：人)



2. 年齢別人口

平成21年10月1日現在の本県の人口を年齢3区分別に前年と比較してみると、0～14歳の年少人口は128,267人で、3,682人(2.8%)減少、15～64歳の生産年齢人口は647,429人で、10,541人(1.6%)減少、65歳以上の老年人口は321,274人で、2,699人(0.8%)増加した。

年齢3区分別人口の割合は、年少人口が11.7%、生産年齢人口が59.0%、老年人口が29.3%となり、前年に比べ、年少人口が0.2ポイント、生産年齢人口が0.3ポイントそれぞれ低下し、老年人口が0.6ポイント上昇した。

年少人口指数は19.8、老年人口指数は49.6、年少人口指数と老年人口指数を合わせた従属人口指数は69.4となっている。これを前年と比べると、年少人口指数が0.3ポイント低下し、老年人口指数は1.2ポイント、従属人口指数は0.9ポイントそれぞれ上昇した。

また、老年化指数は250.5となり、前年を9.1ポイント上回った。

表2 平成10年以降の動き

年次	総人口	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	年齢別割合(%)			従属人口 指数	年少人口 指数	老年人口 指数	老年化 指数
					年少 人口	生産年齢 人口	老年 人口				
平成10年	1,201,178	173,509	763,044	264,467	14.4	63.5	22.0	57.4	22.7	34.7	152.4
11	1,196,054	168,207	756,086	271,603	14.1	63.2	22.7	58.2	22.2	35.9	161.5
12	1,189,279	163,095	746,252	279,764	13.7	62.7	23.5	59.3	21.9	37.5	171.5
13	1,183,380	159,047	736,658	287,507	13.4	62.3	24.3	60.6	21.6	39.0	180.8
14	1,175,910	154,729	726,438	294,575	13.2	61.8	25.1	61.9	21.3	40.6	190.4
15	1,167,365	150,691	716,057	300,449	12.9	61.3	25.7	63.0	21.0	42.0	199.4
16	1,159,229	146,803	708,848	303,410	12.7	61.1	26.2	63.5	20.7	42.8	206.7
17	1,145,501	142,507	694,288	308,193	12.4	60.6	26.9	64.9	20.5	44.4	216.3
18	1,134,036	139,040	682,973	311,510	12.3	60.2	27.5	66.0	20.4	45.6	224.0
19	1,121,300	135,276	669,904	315,607	12.1	59.7	28.1	67.3	20.2	47.1	233.3
20	1,109,007	131,949	657,970	318,575	11.9	59.3	28.7	68.5	20.1	48.4	241.4
21	1,097,483	128,267	647,429	321,274	11.7	59.0	29.3	69.4	19.8	49.6	250.5

(注) 平成12年及び17年は国勢調査、その他は県算出人口による。総人口には年齢不詳の者を含む。

$$\begin{aligned} \text{・年少人口指数} &= \frac{0\sim 14\text{歳人口}}{15\sim 64\text{歳人口}} \times 100 & \text{・従属人口指数} &= \frac{0\sim 14\text{歳人口} + 65\text{歳以上人口}}{15\sim 64\text{歳人口}} \times 100 \\ \text{・老年人口指数} &= \frac{65\text{歳以上人口}}{15\sim 64\text{歳人口}} \times 100 & \text{・老年化指数} &= \frac{65\text{歳以上人口}}{0\sim 14\text{歳人口}} \times 100 \end{aligned}$$

図2 秋田県人口ピラミッド(平成21年10月1日現在)

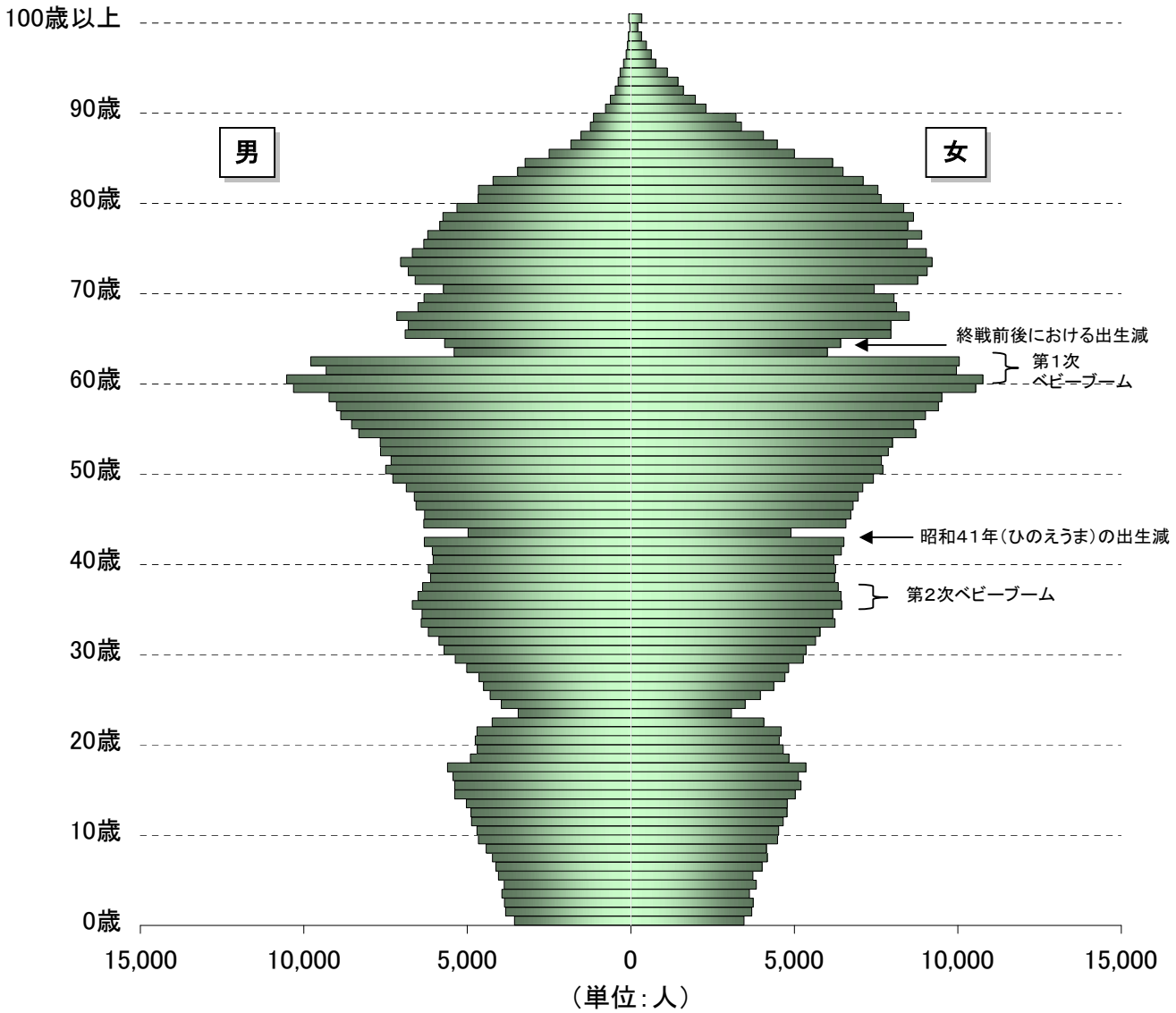
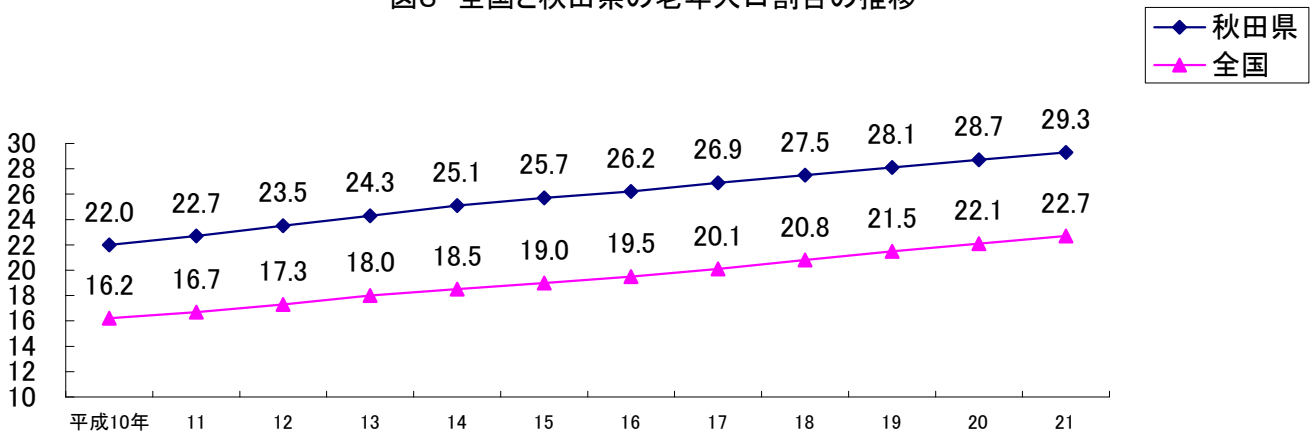


図3 全国と秋田県の老年人口割合の推移



(注) 平成12年及び17年は国勢調査、他は国又は県の算出(21年の全国は概算数値)

3. 市町村別人口

平成21年10月1日現在の市町村別人口は、秋田市（325,837人）を最多に、横手市、大仙市、由利本荘市、大館市、能代市、湯沢市と続き、13市で県人口全体の90.1%、秋田市だけで全体の29.7%を占めている。

前年に比べ人口が増加した市町村は、大潟村（39人）のみで、他の24市町村では人口が減少している。人口増減率でみると、大潟村の増加率は1.22%で、減少率が最も高かったのは小坂町（2.16%）、次いで五城目町（2.08%）、北秋田市（1.96%）などとなっている。

市町村別の人口動態を自然動態と社会動態とに分けてみると、自然動態で増加したのは大潟村1村で、増加率は0.03%である。これに対して、他の24市町村では自然減少となっており、減少率が最も高かったのは上小阿仁村（2.17%）、次いで東成瀬村（1.49%）、五城目町（1.28%）などとなっている。

社会動態で増加したのは大潟村他3町村で、増加率が最も高かったのは、大潟村（1.19%）で、次いで上小阿仁村（0.98%）、八郎潟町（0.16%）などとなっている。減少率が最も高かったのは小坂町（0.98%）、次いで五城目町（0.80%）、能代市（0.77%）などとなっている。

（※ 以上、33ページ 第7表 参照。）

また、平成21年10月1日現在の市町村別人口を年齢3区分別人口割合で見ると、年少人口割合（0～14歳）の高いのは、大潟村（16.3%）を筆頭に、以下、潟上市（12.7%）、にかほ市（12.5%）などとなっている。生産年齢人口割合（15～64歳）の高いのは、秋田市（63.8%）を筆頭に、以下、潟上市（61.8%）、由利本荘市（58.9%）などとなっている。老年人口割合（65歳以上）の高いのは、上小阿仁村（44.3%）を筆頭に、以下、藤里町（38.6%）、五城目町（36.9%）などとなっている。

（※ 以上、30ページ 第6表 参照。）

表3

人口増減率の大きい市町村（単位：%）

人口増加 市町村	増加率	人口減少 市町村	減少率
大潟村	1.22	小坂町	2.16
—	—	五城目町	2.08
—	—	北秋田市	1.96
—	—	男鹿市	1.73
—	—	三種町	1.70

年少・生産年齢・老年人口割合の大きい市町村（単位：%）

市町村	年少人口 割合	市町村	生産年齢 人口割合	市町村	老年人口 割合
大潟村	16.3	秋田市	63.8	上小阿仁村	44.3
潟上市	12.7	潟上市	61.8	藤里町	38.6
秋田市	12.5	由利本荘市	58.9	五城目町	36.9
にかほ市	12.5	にかほ市	58.8	小坂町	36.1
由利本荘市	12.0	大潟村	58.6	北秋田市	36.0

4. 世帯数

平成21年10月1日現在の世帯数は、**397,453世帯**で前年に比べて625世帯（0.16%）増加した。

これを1世帯当たりの人員で見ると、平成21年は2.76人で、前年に比べて0.03人の減少となった。

表4 平成10年以降の動き (単位：世帯、%、人)

	世帯数	増加世帯数	世帯増加率	1世帯当たり人員
10	385,614	3,421	0.90	3.11
11	389,352	3,738	0.97	3.07
12	※389,190	-162	-0.04	※3.06
13	392,257	3,067	0.79	3.02
14	394,749	2,492	0.64	2.98
15	396,346	1,597	0.40	2.95
16	398,607	2,261	0.57	2.91
17	※393,038	-5,569	-1.40	※2.91
18	394,911	1,873	0.48	2.87
19	395,822	911	0.23	2.83
20	396,828	1,006	0.25	2.79
21	397,453	625	0.16	2.76

(注)・平成12年及び17年の※は国勢調査、その他は県算出による。

・増加世帯数は、届出（住民基本台帳等）のあった増減数（1年間）であり、各年も県算出による数値である。

図4 世帯数の推移

